

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社アクロディア
【英訳名】	Acrodea, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 純也
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5768-8600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5768-8600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期連結 累計期間	第8期 第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日
売上高 (千円)	506,755	651,968	2,166,813
経常損失( ) (千円)	168,464	219,807	684,434
四半期(当期)純損失( ) (千円)	244,775	186,636	804,495
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	255,713	196,253	827,963
純資産額 (千円)	918,522	512,094	706,241
総資産額 (千円)	2,089,229	1,593,079	1,886,043
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	2,327.47	1,592.87	7,282.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	23.4	29.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第7期第1四半期連結累計期間、第7期及び第8期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第7期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。但し、以下の記載は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、本項において将来に関する記載がある場合、当該記載は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

#### (2)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、売上計画の大幅な未達による営業損失618百万円、当期純損失804百万円と大幅な損失を計上し、また、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失125百万円、四半期純損失186百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社及び当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）におけるわが国経済は、当初は東日本大震災後の落ち込みから回復する動きが続きましたが、その後、海外経済の減速や円高進行の影響などから、輸出や生産の持ち直しの動きが足踏みする展開となりました。また、今後、政府の財政支出をはじめとして、復旧・復興需要が支えとなることが見込まれる一方、欧州債務問題の展開次第では、海外経済の減速や円高の動きが強まる可能性があるなど、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの関連する携帯電話市場は、フィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドが完全にシフトし、スマートフォン販売台数は増加傾向にあり、国内外のキャリア・メーカー各社によるスマートフォンに対する取り組みが強化される中、今後さらにアプリケーション市場の成長が見込まれる状況にあります。また、スマートフォン関連市場の成長に伴い、Android搭載端末向けの差別化サービスやセキュリティ関連サービス等、その周辺ソリューションのニーズも高まっております。

このような状況の下、当社グループでは、スマートフォン向けのサービス開発・提供を推進し、国内及び海外市場へ積極的に展開を図ってまいりました。また、通信販売市場の拡大に伴い、ECソリューションへの需要が高まる中、連結子会社である株式会社AMS（以下、「AMS」という）のEC事業では、EC事業主にECフルフィルメントサービスを提供し、レベニューシェアを得るビジネスモデルを確立してまいりました。同事業においては、ビジネスリスクの分散と中長期的な成長に向け推進してまいりましたが、順調に顧客数及び顧客規模を拡大しており、当社グループの収益の柱になりつつあります。

利益面につきましては、EC事業が黒字転換したものの、主にミドルウェア事業におけるフィーチャーフォン向けの売上の減少及びスマートフォン向けサービス拡充による運営コストなどにより、販売目的ソフトウェア資産の減価償却費やその他固定費の負担が大きく、当第1四半期連結累計期間においては営業損失125百万円を計上いたしました。また、当社の持分法適用関連会社であるGMOゲームセンター株式会社（以下、「GMOゲームセンター」という）にて展開しているスマートフォンゲームプラットフォーム事業においては投資段階であるため、持分法による投資損失99百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は651百万円（前年同期比28.7%増）、営業損失は125百万円（前年同期比22.9%減）、経常損失は219百万円（前年同期比30.5%増）、四半期純損失は186百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、下記のように推移いたしました。

#### （ミドルウェア事業）

当第1四半期連結累計期間においては、「きせかえtouch」（\*1）サービスを積極的に展開しており、国内主要3キャリアのAndroid搭載スマートフォンへ対応を拡げるとともにコンテンツ・サービスの充実を図っており、ユーザー数及びアプリダウンロード数は順調に増加しております。さらに、グローバル市場においても展開を推進しており、平成23年9月からは、サムスン電子が世界各国で提供するアプリマーケット「Samsung Apps」を通じ、きせかえtouchのグローバル向けサービス「Flick'n Change」を開始いたしました。同様に、KDDI株式会社がChina Mobile Communications Corporation（チャイナモバイル）のAndroidアプリケーション専用マーケット「モバイルマーケット」内に日本国内のAndroidアプリケーションを配信するコーナーを開設するのに合わせ、きせかえtouchを中国語対応し、中国向けサービス「鼎意換彩装」も10月上旬から配信を開始しております。

さらに当社では、スマートフォン市場の成長に伴い、Android搭載端末向けの差別化サービスやセキュリティ関連サービス等、その周辺ソリューションのニーズが高まる中、Android搭載端末向けソリューションとして、「Multi-package Installer for Android（仮称）」（\*2）、「Acrodea Rights Guard」（\*3）の提供を開始しております。コンテンツプロバイダー様向けに、Android端末で音楽やゲーム、映像等、コンテンツの著作権保護を行うDRM（Digital Rights Management）ソリューション「Acrodea Rights Guard」においては、平成23年9月、株式会社ヤマハミュージックメディア（以下、「ヤマハミュージックメディア」という）とライセンス契約を締結し、ヤマハミュージックメディアの「Android向け着メロ・着うた®配信ソリューション」において、強固な暗号によるコンテンツ保護システムとしてご採用いただき、提供実績を増やしております。

また、連結子会社Acrodea Korea, Inc.においては、「VIVID UI」の次世代Full 3D UI Engineを韓国の端末メーカーである株式会社KT Tech向けの端末に開発し、ライセンス提供を開始いたしました。

また、GMOゲームセンターにて展開しているスマートフォンゲームプラットフォーム事業においては、Android搭載端末向けのゲームアプリ配信サービス「Gゲー」が順調に推移しております。大手ゲームメーカーの人気ゲームやさまざまなジャンルのゲームを配信しており、順調にタイトル数・ユーザー数を増やしております。

以上の結果、ミドルウェア事業における売上高は194百万円（前年同期比54.6%減）、営業損失は153百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

#### (メディア事業)

メディア事業においては、コンテンツプロバイダーとして、「きせかえtouch」をプラットフォームとした「きせかえテーマストア」の展開を行い、きせかえコンテンツの販売を行っております。今後、「きせかえtouch」のコンテンツとソーシャルサービスを融合させ、スマートフォン上での新たなサービス軸を構築すべく開発を強化する予定です。

また、ソーシャルネットワークを活かしたゲームアプリ市場の急速な成長を背景に、ソーシャルアプリを開発し、平成23年3月よりソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)向けに、サービスを開始しております。平成23年12月からは、新たなソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014ヒーローズ」を投入しております。今後もさらにサービスを拡充するとともに、スマートフォンへの対応を行い、新たな市場創出に向けさまざまなアプローチで取り組んでおります。

以上の結果、メディア事業における売上高は0.3百万円(前年同期比83.8%減)、営業損失は0.03百万円(前年同期比98.2%減)となりました。

#### (EC事業)

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているEC事業においては、ECバックヤードシステム「エグレジオ」(\*4)を使用した統合ECフルフィルメントサービスが順調に推移し、営業利益ベースで黒字転換いたしました。複数の新規サイトのオープンにより、商品取扱量が増加しており順調に収益が向上しております。平成23年11月30日現在、9社にご利用いただき22サイト、35ブランドのバックヤード支援を行っております。引き続き新規顧客の獲得を推進し、さらなる売上向上に努めてまいります。また、平成23年10月1日にインターネット通信販売に関する一部事業を譲り受け、AMSが運営する通販サイトにおける売上高は150百万円となりました。

以上の結果、EC事業における売上高は456百万円(前年同期比504.2%増)、営業利益は28百万円(前年同期は営業損失57百万円)となりました。

#### (注) 当社グループの製品の概要について

##### \*1. 「きせかえtouch」

Android OS搭載スマートフォン向けきせかえプラットフォームです。端末の背景や主要アイコン・ドロー画像等のUIをユーザーの嗜好に合わせて一括で変更できるHomeアプリからコンテンツ作成ツール、DRM、配信システムまでを完備しています。ユーザーは好みのUIにカスタマイズでき、コンテンツプロバイダは、容易にAndroid端末向けきせかえ市場へ参入することができます。

##### \*2. 「Multi-package Installer for Android(仮称)」

Android搭載スマートフォンで、複数のアプリをパッケージにし、エンドユーザーが一括ダウンロード及びインストールできる環境を提供するソリューションです。

##### \*3. 「Acrodea Rights Guard」

Android上で配信する音楽やゲーム、映像等、アプリ内にあるデジタルデータの著作権を保護するDRMソリューションです。

##### \*4. 「EXREGZIO」(エグレジオ)

当サービスは、当社連結子会社であるAMSが行うEC事業において、ECサイトにおける仕入・販売・商品管理機能を軸に商品の配送、データ集計やエンドユーザー対応等、ECのバックヤード業務全般への対応を可能としたECフルフィルメントサービスです。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度においては、売上計画の大幅な未達により営業損失618百万円、当期純損失804百万円を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失125百万円、四半期純損失186百万円を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループの関連する携帯電話業界においては、市場の急激な変化により引き続き当社業績の成長も鈍化傾向にあり、早急に対策を講じる必要があります。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。

当社は、第2回新株予約権の行使により、平成23年9月から12月までの期間に29百万円を調達し、運転資金等に充当

しております。

当該状況の解消を図るべく当社グループとして全体の経営戦略の抜本的な見直しを早急に行い、早期の業績黒字化と財務状況の改善のための経営改善施策を策定し、事業の再構築等の対策を講じてまいります。

ただし、新規事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手許流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000
計	190,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,170	118,420	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用 しておりません。
計	117,170	118,420	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使による新株式発行数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第1四半期会計期間 (平成23年9月1日から 平成23年11月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	100
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	100
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	21,060
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	2,106
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	6,825
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	6,825
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	27,492
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	187,634

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日 (注1)	100	117,170	1,100	2,620,895	1,100	2,485,095

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 当第1四半期会計期間後、本四半期報告書の提出日前月末までに、新株予約権の行使により発行済株式総数が1,250株、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,364千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 117,070	117,070	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	117,070	-	-
総株主の議決権	-	117,070	-

【自己株式等】

該当事項はありません。



## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	214,993	225,046
受取手形及び売掛金	174,370	204,162
営業未収入金	33,414	22,656
商品及び製品	-	2,085
仕掛品	17,397	15,613
その他	27,489	13,457
貸倒引当金	890	582
流動資産合計	466,774	482,439
固定資産		
有形固定資産	50,578	51,029
無形固定資産		
ソフトウェア	768,991	686,124
ソフトウェア仮勘定	63,618	117,695
その他	13	13
無形固定資産合計	832,623	803,833
投資その他の資産		
投資有価証券	402,049	140,344
長期貸付金	375,000	-
長期未収入金	101,903	63,812
その他	117,184	116,152
貸倒引当金	460,070	64,532
投資その他の資産合計	536,067	255,777
固定資産合計	1,419,269	1,110,640
資産合計	1,886,043	1,593,079
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,673	70,737
短期借入金	566,044	513,439
未払金	332,889	322,081
未払法人税等	10,749	4,832
事業再編損失引当金	43,416	-
引当金	-	5,552
その他	135,922	131,735
流動負債合計	1,148,695	1,048,377
固定負債		
退職給付引当金	31,106	32,608
固定負債合計	31,106	32,608
負債合計	1,179,802	1,080,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,619,794	2,620,895
資本剰余金	2,483,994	2,485,095
利益剰余金	4,493,939	4,680,575
株主資本合計	609,849	425,414
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	54,989	52,526
その他の包括利益累計額合計	54,989	52,526
新株予約権	17,434	17,338
少数株主持分	133,947	121,867
純資産合計	706,241	512,094
負債純資産合計	1,886,043	1,593,079

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	506,755	651,968
売上原価	308,725	557,079
売上総利益	198,029	94,889
販売費及び一般管理費	360,617	220,231
営業損失( )	162,588	125,342
営業外収益		
受取利息	1,754	109
受取保険金	-	15,000
その他	89	167
営業外収益合計	1,844	15,276
営業外費用		
支払利息	3,969	3,499
為替差損	498	3,317
株式交付費	2,532	64
持分法による投資損失	-	99,469
貸倒引当金繰入額	720	-
その他	-	3,390
営業外費用合計	7,720	109,741
経常損失( )	168,464	219,807
特別利益		
投資有価証券売却益	-	38,673
その他	-	2,863
特別利益合計	-	41,536
特別損失		
投資有価証券評価損	2,742	13,757
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,700	-
課徴金	78,149	-
その他	700	-
特別損失合計	85,292	13,757
税金等調整前四半期純損失( )	253,756	192,028
法人税、住民税及び事業税	1,031	1,646
法人税等合計	1,031	1,646
少数株主損益調整前四半期純損失( )	254,788	193,675
少数株主損失( )	10,012	7,038
四半期純損失( )	244,775	186,636

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	254,788	193,675
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	925	2,578
その他の包括利益合計	925	2,578
四半期包括利益	255,713	196,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,650	184,172
少数株主に係る四半期包括利益	10,063	12,080

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成23年9月1日  
至平成23年11月30日)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失618,760千円、当期純損失804,495千円、当第1四半期連結会計期間においても、営業損失125,342千円、四半期純損失186,636千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく、スマートフォン向け事業やEC事業の拡大への取り組みをはじめ、端末台数に依存しない収益モデルや事業を開始する等、ビジネスリスク分散や持続的成長のための施策を図るとともに、製造原価率の厳格な管理及び販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

以下のとおり、当社グループでは、厳しい事業環境におけるグループ全体の経営戦略の構造的な見直しを早急に行い、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。

スマートフォン向け事業への迅速なシフト

当社グループが関連する携帯電話業界においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドが大きくシフトする中、事業モデルの見直しが急務であると認識しております。当社グループの経営戦略として、製品のライセンスロイヤリティによるビジネスモデルから、携帯電話販売台数の増減に依存しない、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるビジネスモデルへの転換を目指して、スマートフォン向け事業及びEC事業の展開に経営資源を集中させ各種サービス対応を進めております。

GMOインターネット株式会社との共同新設分割により設立した合弁会社GMOゲームセンター株式会社においては、スマートフォンゲームプラットフォーム事業を共同で進めております。両社の経営資源を統合し、投資負担の軽減を図ると同時に、スマートフォンの急速な普及が進む中、海外展開も含め、市場の急速な動向に負けないさらなるスピード感を持った展開を図っております。

また、当社グループが展開しているスマートフォン向けきせかえサービス「きせかえtouch」においては、国内外にてユーザー数及びアプリダウンロード数を増やしております。国内主要3キャリアでの展開に加え、海外市場ではサムスン電子が世界各国で提供するアプリマーケット「Samsung Apps」を通じきせかえtouchのグローバル向けサービス「Flick'n Change」を、中国市場ではKDDI株式会社と共同で「鼎意換彩装」の配信を開始しております。

さらに、Android搭載端末向けのソリューションとして、「Multi-package Installer for Android(仮称)」や、コンテンツの著作権保護を行うDRMソリューション「Acrodea Rights Guard」の提供を開始し、採用実績を増やしております。

また、メディア事業においては、新たな取り組みとして平成23年3月よりソーシャル・ネットワーキング・サービス向けにゲームの提供を開始しておりますが、平成23年12月からは、新たなソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014ヒーローズ」を投入いたしました。今後さらにサービスを拡充するとともに、スマートフォンへの対応を行い、新たな市場創出に向けさまざまなアプローチで取り組んでまいります。

EC事業の拡大

当社連結子会社のAMSで行っているEC事業においては、平成23年11月30日現在の9社のEC事業主の22サイトに対しサービス提供を行い、順調に商品取扱量が増加しております。当第1四半期においては営業利益28,608千円を計上し、継続的な黒字化に向け進捗しております。引き続きサービスの向上を図り、新規顧客の獲得を推進し、更なる売上拡大に努めてまいります。

コスト管理

既存のフィーチャーフォン向けミドルウェアのライセンス事業は大幅に縮小し、経営資源をスマートフォン向け事業やEC事業に集中させております。また、販売管理費につきましても、業務委託等を含め事実上固定費化している全てのコストを抜本的に見直し、大幅なコスト削減を行っております。製造原価につきましても、グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化をさらに進め、引き続き開発効率の改善を図ってまいります。

また、人件費につきましても、給与の一部に業績連動部分を導入し、連動部分については計画を上回る利益を達成したときに支給するとともに、役員報酬についても業績連動制を導入しております。

当第1四半期連結会計期間  
(自平成23年9月1日  
至平成23年11月30日)

財務状況の改善

当社は、当第1四半期会計期間においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれ、運転資金を調達し、財務状況を改善する必要性がありました。また、当社の置かれた経営環境の中で安定した収益体質を構築することが最重要課題であり、市場及び消費者のニーズに迅速に対応し、今後の成長分野であるスマートフォン向け製品開発を強化するとともに、現在の財務状況の改善を図るため、早急に資金を調達する必要があると考えております。このため、当社は第2回新株予約権の行使により、平成23年9月から12月までの期間に29,642千円を調達し、運転資金及びスマートフォン向け事業に充当しております。但し、今後の本新株予約権の行使の有無は本新株予約権者の判断に依存し、また本新株予約権の行使価額は修正又は調整される可能性があるため、現時点において本新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではありません。また、当該資金調達スキームの特性上、当社の手取額は本新株予約権者の権利行使状況、当社株価の推移及び本新株予約権の行使についての当社の特約行使状況等、将来決定される要素により変動するため、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があります。これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。なお、その際には、きせかえtouch関連及びソーシャルメディア関連事業の開発資金のうち外注費、広告宣伝費やその他経費、並びに運転資金のその他経費の支出を調整することで対応するほか、保有関係会社株式の一部売却等による資金調達を進めており、引き続き財務体質の改善を図ってまいります。

以上のとおり、グループ全体の経営戦略の抜本的、構造的な見直しによる経営改善施策により、利益及び財務状況の改善を図ってまいります。

しかしながら、新規事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があります。また、本新株予約権の行使や保有関係会社株式の売却等による資金調達は、将来決定される要素により変動するため、予定どおりの調達ができない可能性があります。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年9月1日  
至 平成23年11月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
2 偶発債務 (1) 保守契約残高 株式会社AMSにおいて取引先との保守契約残高が13,042千円あります。 (2) 保証債務 取引先の債権入金に対して115,106千円保証を行っております	1 受取手形割引高 27,829千円 2 偶発債務 (1) 保守契約残高 株式会社AMSにおいて取引先との保守契約残高が8,694千円あります。 (2) 保証債務 取引先の債権入金に対して149,101千円保証を行っております。 関連会社GMOゲームセンター株式会社の借入金に対して138,600千円保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
減価償却費	156,902千円	140,499千円
のれんの償却額	2,408千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年9月22日付で、GMOインターネット株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が315,590千円、資本準備金が315,590千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,522,572千円、資本剰余金が2,386,772千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	428,818	2,323	75,612	506,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	428,818	2,323	75,612	506,755
セグメント損失( )	102,860	2,177	57,550	162,588

(注) セグメント損失( )の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失( )は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	194,759	377	456,831	651,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	194,759	377	456,831	651,968
セグメント利益(又はセグメント損失( ))	153,912	38	28,608	125,342

(注) 1 EC事業については、平成23年10月1日にインターネット通信販売に関する一部事業を譲り受け、自社で運営する通販サイトにおける売上高150,394千円が含まれております。

2 セグメント利益(又はセグメント損失( ))の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失( )は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
(事業譲受)

当社連結子会社である株式会社AMSは、平成23年10月1日をもって株式会社ナッティが運営するインターネット通信販売に関する一部事業を譲り受けました。

1. 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受日、企業結合の法的形式、事業譲受企業の名称

(1) 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容

株式会社ナッティ  
インターネット通販事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

株式会社ナッティの保有するEC事業に関する人材・ノウハウを活用し、EC事業の成長を加速させていくためであります。

(3) 事業譲受日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社ナッティを譲渡会社、株式会社AMSを譲受け会社とする事業譲受け

(5) 事業譲受企業の名称

株式会社AMS

2. 連結財務諸表に含まれている取得した企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年11月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 - 千円

(2) 取得原価の内訳

事業譲受の対価 - 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

5. 事業譲受け日に受け入れた資産及び負債の内訳及び価額

流動資産	4,152千円
固定資産	130千円
流動負債	-4,283千円
のれん	- 千円
合計	- 千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2,327円47銭	1,592円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	244,775	186,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	244,775	186,636
普通株式の期中平均株式数(株)	105,168	117,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月12日

株式会社アクロディア  
取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 進藤直滋 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 町田眞友 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクロディアの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクロディア及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失618,760千円、当期純損失804,495千円、当第1四半期連結会計期間においても営業損失125,342千円、四半期純損失186,636千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR L データ自体は含まれていません。